

令和3年度実施事業 課題対応取組み一覧表

[地域包括支援センター]

区名	包括名	カテゴリー	活動テーマ
北区	北区	地域や専門職とのつながり等	我が事・丸ごとの地域づくり ～コロナ禍でのマンションアプローチを通じて地域づくりを考える～
	大淀	地域や専門職とのつながり等	コロナ禍においてもできる、地域と専門職の強みを活かしたネットワークづくり
都島区	都島区	地域や専門職とのつながり等	こころの支援を学ぶ会
	北部	自立支援・介護予防等	ゆめ健活プロジェクト第三弾「健康測定 & 栄養相談会」～より安全に、より広く～
福島区	福島区	地域や専門職とのつながり等	閉じこもりがちな高齢者へのアプローチとコロナ禍でのつながりづくり
此花区	此花区	自立支援・介護予防等	男性の介護予防について考える
	南西部	その他	専門相談機関の機能強化 ～社会資源の整理及び有効活用～ 連絡会の設立に向けて
中央区	中央区	地域や専門職とのつながり等	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知啓発
		地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み
	北部	地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み
		地域や専門職とのつながり等	マンション（集合住宅）単位での出前講座の実施
西区	西区	地域や専門職とのつながり等	支援を必要とする高齢者の早期発見による重度化防止のためのネットワーク作り
港区	港区	地域や専門職とのつながり等	高齢者虐待の予防・早期発見のための啓発活動と虐待防止ネットワークの構築
	南部	地域や専門職とのつながり等	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する
大正区	大正区	地域や専門職とのつながり等	早期発見・早期支援のために、コロナ禍により薄れたつながりを再構築する
	北部	地域や専門職とのつながり等	地域包括支援センターの周知活動
天王寺区	天王寺区	地域や専門職とのつながり等	高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	地域や専門職とのつながり等	元気なうちから人とつながるまちづくりを目指して
西淀川区	西淀川区	自立支援・介護予防等	オーラルフレイル・フレイルへの気づきから、自立支援・介護予防に向けた取り組みへ
	南西部	地域や専門職とのつながり等	65歳を境に障がい福祉サービスから介護保険制度へスムーズに移行できるため、障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所との協働への取組み
淀川区	淀川区	地域や専門職とのつながり等	一生懸命を応援する地域の和 'nteam（ワンチーム）
	東部	地域や専門職とのつながり等	皆が気づき相談できる、やさしい街づくり
	西部	地域や専門職とのつながり等	コロナ禍であっても、地域との繋がりを継続し、新しい生活様式であっても、いつでも相談できる窓口をめざして
	南部	地域や専門職とのつながり等	つながる、見守る淀川南部の輪
東淀川区	東淀川区	自立支援・介護予防等	介護サービスと地域活動の連続性の確保
	北部	地域や専門職とのつながり等	'気づく'地域力と'てばさない'支援力の醸成
	南西部	地域や専門職とのつながり等	地域を知り、地域関係者と共に、繋がりのない高齢者と繋がる
	中部	自立支援・介護予防等	1 認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見・早期対応ができる支援ネットワーク構築 2 地域と取り組む介護予防
東成区	南部	地域や専門職とのつながり等	支援を必要とする高齢者の早期発見、対応への取り組み
	北部	地域や専門職とのつながり等	①施設連絡会の活動サポート（有料・サ高住施設連絡会、特養老健連絡会） ②ミルモネットを活用した各種サービスにおける情報共有のしくみづくり
生野区	生野区	自立支援・介護予防等	新型コロナウイルス感染症禍における、認知症の早期発見と高齢者の暮らしを支える取り組み
	東生野	地域や専門職とのつながり等	複合課題を抱える世帯への多面的な支援と地域住民の理解
	鶴橋	地域や専門職とのつながり等	コロナ禍で家に引きこもっている高齢者につながる
	巽	地域や専門職とのつながり等	複合化・重度化した問題に対応するために、地域や各専門機関との連携強化を進める

〔地域包括支援センター〕

区名	包括名	カテゴリー	活動テーマ
旭区	旭区	認知症高齢者等の支援	認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように
	西部	地域や専門職とのつながり等	相談対応のスピードを高め重篤化を防ぐ
	東部	認知症高齢者等の支援	つながろう ひろげよう あさひ区の輪 2021
城東区	城東区	地域や専門職とのつながり等	困りごとのある高齢者を支えるための地域づくり ～地域・専門職との連携・対応力の強化に向けて～
	城東・放出	地域や専門職とのつながり等	ウイズコロナにおける「つながる集い場」「つながる仕組み」の再構築
	城陽	認知症高齢者等の支援	認知症や精神疾患、複合課題ケースへの対応体制の構築と発展
	董・鯉江東	地域や専門職とのつながり等	関係機関の連携・支援力強化と早期発見の体制構築
鶴見区	鶴見区	地域や専門職とのつながり等	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議
	西部	認知症高齢者等の支援	せいぶカフェ（おうちでつながるカフェ）
	南部	地域や専門職とのつながり等	支え愛・南の輪 第3弾
阿倍野	阿倍野区	地域や専門職とのつながり等	チャレンジ！「誰にでも優しいまちづくり」（支えられる人も支える人も）PART2
	北部	地域や専門職とのつながり等	「いつまでも元気で自分らしい」を支えるためのネットワークづくり
	中部	地域や専門職とのつながり等	新たな生活様式に即した地域のつながりづくり・ネットワークづくり
住之江区	住之江区	地域や専門職とのつながり等	地域と介護事業所のつながりづくり ～気軽に相談・連携ができる関係へ～
	さきしま	認知症高齢者等の支援	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
		自立支援・介護予防等	2025年問題における地域対策
	安立・敷津浦	自立支援・介護予防等	生活不活発病からの脱却 ～健康活動応援プロジェクトの取り組み～
		地域や専門職とのつながり等	孤立防止への取り組み ～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～
	加賀屋・粉浜	地域や専門職とのつながり等	認知症高齢者が安心して暮らせる見守りネットワークの構築
住吉区	住吉区	地域や専門職とのつながり等	山之地域内におけるボランティア及びケアマネジャー交流会
	北	地域や専門職とのつながり等	「すみよしケアカフェ」（医療と介護の井戸端サロン）
	東	地域や専門職とのつながり等	要援護者との早期段階のからのつながり・つなげる地域づくりに向けて
	西	地域や専門職とのつながり等	コロナ禍における地域住民との確かなつながりづくり
東住吉区	東住吉区	地域や専門職とのつながり等	～地域の「小さな気づき」を包括がより早くキャッチする～ 地域情報共有会議（個別地域ケア会議）を通じた重層的な見守りの仕組みづくり
	矢田	社会資源の創設	元気な時からつながりを持つための取り組み
	中野	認知症高齢者等の支援	認知症になっても住みよいまちづくり ～地域特性を活かして～
	東住吉北	地域や専門職とのつながり等	相談に繋がり易い仕組み作り（地域、事業所との連携具体化）〔4年目〕
平野区	平野区	地域や専門職とのつながり等	コロナ禍における早期発見・早期対応のための分野を超えたネットワークの構築を目指して！
	加美	地域や専門職とのつながり等	気になる高齢者のマッピング活動を通じた戸別訪問による見守り活動
	長吉	地域や専門職とのつながり等	①「地域」と「専門職」が繋がり、切れ目なく地域で見守るネットワーク作り ②地域における高齢者の実態把握とフレイル予防の取り組み
	瓜破	地域や専門職とのつながり等	瓜破北 暮らし方講座での認知症啓発の実践
	喜連	認知症高齢者等の支援	認知症相談窓口の新たな周知方法と早期に必要な支援・制度の活用ができる環境づくり
西成区	西成区	地域や専門職とのつながり等	地域における、情報提供ルート、早期相談ルートの再構築
	玉出	地域や専門職とのつながり等	いち早く出会う・つながる・元気になるまちづくり
	北西部	地域や専門職とのつながり等	気配り・目配り・心配り マンパワーを含めた社会資源の充実
	東部	その他	コロナ禍での取り組み（認知症の早期発見及び幅広い周知活動）

課題対応取組み報告書

名称	北区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 () ☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	『我が事・丸ごとの地域づくり ―コロナ禍でのマンションアプローチを通じて地域づくりを考える―』
地域ケア会議から 見えてきた課題	○町会未加入の集合住宅が多く、地域関係者が把握できない要介護高齢者が潜在化している。 ○高層マンションをはじめとする集合住宅ではオートロック等セキュリティが高く、プライバシーや個人情報への配慮により管理人や居住者が情報発信 (相談) をためらう傾向にあり、結果として早期介入が困難となっている。 ○コロナ禍による地域活動の休止や、介護サービスの抑制により、地域から孤立した高齢者が増えている。 ○ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯が多く、介護が必要になったときに金銭管理ができなくなる方や、認知症による金銭トラブルが生じている方が多い。
対象	住民、マンション自治会、管理会社、民生委員・町会等地域関係者
地域特性	○住居はタワーマンションをはじめ、公団、市営住宅、ワンルームマンションと様々な形態はあるものの、集合住宅が9割を占めている。 ○古くからの住宅街は近隣とのつながりも深い、高層マンション等では近隣のみならず地域とのつながりも希薄であり、町会加入率も20%代となっている。 ○総合病院が6か所と多く、通院の利便性のため、また、子世帯との近居のために転入してくる高齢者も多い。
活動目標	マンション内自治組織や管理会社等、今まで繋がりのない機関への個別アプローチをはじめ、あらゆる手段を用いて地域包括支援センターの周知活動を行うことにより、早期発見・早期介入ができる支援体制の構築を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	1. 情報発信ツール展開 ①公式マスコットキャラクター作成 地域包括支援センター (以下「包括」という) に親しみやすさを持っていただき、情報を素早く、また印象に残るように伝えることを目的として作成。法人の広報誌で名前を募集したり、高齢者ボランティアグループにマスコット人形の作成を依頼する等を通じて、周知活動の一役を担った。 ②公式YouTubeチャンネル開設 多世代への周知活動を目的として開設。コロナ禍で集合形式の講座や啓発活動ができないため、北区の社会資源や介護知識の紹介、自身で取り組める脳活など様々なジャンルの情報を発信した。 ③包括だよりの発行 (年6回) 包括の周知や情報提供、介護予防や感染症対策等の啓発を目的に昨年度より定期的に発行。ICTの活用が難しい方が情報難民にならないよう配慮し、コロナ禍で閉じこもりとなった高齢者に対し様々な情報を発信するだけでなく、マンションアプローチ等の活動における「つながりづくりのツール」としても活用した。 2. 重点支援マンションへの個別アプローチ<堀川・滝川・菅南・北天満・北野> 総合相談実績等から基づいた地区診断により、地域関係者が関わりを持っていないマンションを抽出。重点支援マンションと位置付け、概ね2か月に1回の包括だより発行時に、管理人と顔の見える関係作りのため訪問。管理人と情報交換を行ったり、周知チラシを持参し、掲示や配架を依頼した。許可を得るため、管理組合や理事会への説明も行った。 3. 重点支援マンションへの個別アプローチ『菅北地域マンション・ローラー作戦』 ①小地域ケア会議 (課題共有会議) 開催: 令和3年8月6日(金) 方法: 地図を用いて重点支援マンションの抽出や情報共有を行う 課題: ・集合住宅に潜在化する要介護者の早期発見、早期介入の為、相談窓口の周知が必要。 ・管理人常駐マンションでは、管理人や管理組合が居住者の情報を把握し、情報発信をコントロールしているので、関係作りが必要。 ・管理人がいない中・小規模マンションでは、情報伝達が難しく、ダイレクトな広報活動が必須。 ②マンション・ローラー作戦 (マンション個別アプローチ) 実施: 令和3年8月11日(水)～10月8日(金) 地域福祉コーディネーター、社協見守り相談室、包括が各機関の周知パンフレットを持参して個別訪問。管理人がいる場合は説明等を行った上で了承を得て、管理人がいない場合は、チラシ配布が禁止でないか確認の上、パンフレットを全戸配布した。 <アプローチ数: 101棟> 4. 北区包括版エンディングノート『北区私の記録帳』作成 元気なうちから認知症や介護が必要になることを自身の問題として考える機会を持ち、介護予防や権利擁護の意識を高めることを目的として作成。エンディングノートでも特に必要となる『お金について』に焦点を当て、予防的介入のツールとして活用し、要介護高齢者の潜在化を防ぐ効果を期待。

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○様々な情報発信ツールを作成することにより広く周知活動を行うことができ、相談件数も増加した。 ○マンションへの個別アプローチでは、管理会社や管理組合への働きかけを行った結果、理事会で包括の役割について説明する機会を得るなど、公的機関として認知され、居住者への周知に協力頂くことができた。 ○『菅北地域マンション・ローラー作戦』では、管理人が常駐する大型マンション4か所と、定期的な情報共有の機会を持つ約束ができた。また、管理人がいない中・小規模マンションから、配布したチラシを見て相談したというケースが数件あり、一定の成果を確認できた。
今後の課題	○マンションアプローチを重ねることで、顔の見える関係作りは進んでいるが、個人情報の壁は厚く、管理人等から積極的に相談して頂くまでには、更なる働きかけが必要と考える。 ○菅北地域では高齢化率も高く、統計上もまだまだ潜在化する要援護高齢者が多数いると思われるので、マンションアプローチにとどまらず、今後は地区診断に基づき、高齢者が集う店等への周知活動を展開していきたい。 ○今後も様々な方法を模索して、『高齢者の相談窓口＝包括』と思っていただけるよう、積極的な情報発信及び周知活動に取り組みたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 19日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	これまでも取り組んできた重点支援マンションへの個別アプローチを、総合相談等に基づいた地区診断により地域をさらに拡大して行ったことに加え、新たにマンション・ローラー作戦を実施。関係機関と共に、大型マンションでの管理人との関係構築や、中・小規模マンションへのダイレクトなアプローチにより、管理人との定期的な情報共有の機会が持てたことや、相談につながったケースもあり、一定の成果がみられる。また、公式マスコットキャラクターやエンディングノートの作成といった情報発信の活動もあり、相談件数を増加させている。これらの取組みが、地域性・継続性・浸透性・独自性のある活動として評価できる。 今後は、マンションアプローチの活動を継続しつつ、さらにマンションのみにとどまらず高齢者の集う店等、周知活動の幅を広げられるよう期待する。

課題対応取組み報告書

名称	北区大淀地域包括支援センター				
提出日	令和	4	年	5	月 31 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	コロナ禍においてもできる、地域と専門職の強みを活かしたネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	様々な要因・背景により、支援を必要とする高齢者、家族の支援が増加 ・認知症、精神疾患の疑いのあるひとり暮らし高齢者の支援の難しさがある。身体状況の悪化により、要介護状態になり、サービスの集中的な支援の必要性があるが拒否が強く、介入が難しいことや支援が長期化している。 家賃、光熱費などを滞納し、金銭管理ができないケースが増えている。そのため、成年後見制度の活用を行い、権利擁護支援を行うことが多くなっている。 ・家族の高齢化、要介護状態により、双方に介護の支援が必要となっている。 ・コロナ禍により、在宅ワークが導入され、家族の介護負担が大きくなり、虐待リスクのある世帯があり、家族に支援が必要なケースが増えている。	
対象	・地域関係者 (地域活動協議会・町会・民生委員・ネットワーク委員など) ・地域福祉コーディネーター ・介護支援専門員 ・認知症初期集中支援チーム ・在宅医療・介護連携支援相談室 ・生活支援コーディネーター	
地域特性	東は都島区、西は福島区と東西に広く、地域性も多様である。高齢化率は19.4%。圏域内の豊島東、本庄、中津は20%を超えている。高齢化率が高い地域は相談件数伸び率が高い傾向にある。民生委員をはじめとする高齢者の見守り支援や集いの場も積極的に開催されている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動を休止せざるを得ない状況になっており、住民との繋がりが希薄化しているや潜在化していることが課題に上がっている。	
活動目標	・地域関係者、専門職が介する機会を設け、地域課題に対する意識を持ってもらう。 ・地域課題に対して、双方の強みを活かした取り組みを行っていく。	
活動内容 (具体的取組み)	・小地域ケア会議の開催(豊島東・豊崎) 地区診断を基に、地域課題について意見交換を実施。地域関係者が感じる課題に対して、専門職が助言をするなど活発な意見交換ができた。 ・地域ケア会議の振り返りの会議にて、地域福祉コーディネーター、認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という)、在宅医療・介護連携支援相談室、生活支援コーディネーターとグループワークを開催。地域課題についての共有を行った。 ・インフォーマル資源集を改訂し、地域関係者、介護支援専門員に配架を行う。 ・介護支援専門員に対しては、権利擁護支援のスキルアップ向上のため、成年後見制度の活用と意思決定支援に関する研修会を開催する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・小地域ケア会議では、認知症高齢者へのアプローチや潜在化している高齢者への支援、UR賃貸住宅との連携などが課題に上がり、様々な意見交換、課題解決に向けての取り組みの案が出たことは非常に良かった。 地域ケア会議の振り返りの会議も同様に、地域課題に対する意識を双方に持ってもらうことができた。 ・インフォーマル資源集の発行が今年度で第3弾になる。地域関係者も快く、資源集の作成に協力頂いている。 オレンジチーム、在宅医療介護連携支援相談室、生活支援コーディネーターから情報提供を頂き、インフォーマルのみならず、フォーマル資源についても情報を盛り込んだ。結果として、多くの方に参考になる資源集になった。 ・権利擁護支援の研修会を開催することにより、成年後見制度の活用が円滑に進む傾向にあった。様々な質問も多く上がり、介護支援専門員のスキルアップ向上につなぐことができ、その後、申し立てに関する相談が増えた。	
今後の課題	・小地域ケア会議から出てきた課題に対してのアプローチがコロナ禍によって取り組みが出来なかったため、次年度の計画に盛り込んだ。 ・インフォーマル資源集に掲載している地域活動の場を実際に紹介する機会を介護支援専門員に設けたかったが、コロナ禍により実現ができていない。実現に向けて動いていきたい。 ・権利擁護支援について、介護支援専門員からの高齢者虐待の通報が少ない傾向になっているため、早期発見、早期対応に向けての研修会の開催が必要。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 19日 (火)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域関係者や専門職関係機関とともに、小地域ケア会議を経年的に実施。地域に根差した取組みが行えている。意見交換により課題の共有や活発な意見交換、課題解決に向けての取組みの提案といった、地域と専門職の強みを生かしたネットワークづくりができており、地域性・継続性のある活動と評価できる。また、介護支援専門員のスキルアップのための研修会の開催や、専門職の四事業連絡会の定期開催といった、多職種へも拡大して活動しており、浸透性・専門性もみられる。 今後は、計画されている、介護支援専門員向けの地域活動の場の紹介や、地域での上映会・新しい居場所づくりの取組みを実現できるよう期待する。	

課題対応取組み報告書

名称	都島区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	こころの支援を学ぶ会
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和2年度の地域ケア会議において、「高齢者」に加えて「精神障がい」を抱えているが長期間受診できておらず介護サービスにつながらない」「精神障がいや発達障がいをお互いもつ高齢者へのかかわり方がわからない」「高齢者の家族が精神障がいを抱えていて支援の協力が得られない」ケースが多かった。支援者が精神障がいについて気軽に相談できる場所がなく一人で抱え込み悩んでいるケースもあった。 高齢者の多職種支援者が、精神障がい分野の専門家の意見を得ながら、精神障がいに関する知識や制度や関わり方についてともに学ぶ機会が必要。
対象	介護、福祉、医療の支援機関、地域の関係機関の支援者
地域特性	都島区の南部。JR・京阪・大阪メトロの駅が複数あり梅田へのアクセスも良く、区役所や区民センター、警察署、消防署等の公共機関があり利便性が高い。南部は1号線が東西に通る交通量が多い。繁華街、雑居ビル、単身向けマンション、家族向け大型マンション、古くからの戸建てや長屋が混在する地域である。徒歩圏内にスーパーがない地域があるが、全体的に商店街、商業施設、店舗、医療機関等が多い。長年住んでいる方が多く、転入もあるが、人口は減少傾向にある。
活動目標	精神障がいを抱える方の支援について、精神障がい分野の専門家に気軽に相談できる場、精神障がいに関する知識や制度について学ぶ場、を定期的に実施する。多職種が連携して支援できるよう、横のつながりをつくる。
活動内容 (具体的取組み)	平成30年度から実施している都島区介護事業者合同連絡会において、令和2年度に「地域で支えよう！精神障がい」を抱える高齢者やその家族を開催し、精神保健福祉士による疾患の説明・理解・事例紹介の講座を開催した。アンケートにより、さらなる勉強会の希望が多かった。 「こころの支援を学ぶ会」として、支援者どうしてグループスーパービジョンができるよう、疾患の知識とともにチームで考え方向性を決めていけるよう事例検討を取り入れ、講師（一般社団法人あじさいネット 精神保健福祉士・社会福祉士）の助言を得て3回コース（令和3年8月5日、10月19日、令和4年2月24日）として開催した。 コロナ禍であったがしっかり話し合いをしながら理解を深め意見交換ができるよう対面形式にこだわった結果、参加者は10名程度とし、ふれあいセンター都島3階会議室にておこなった。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加職種は、ケアマネジャー・総合相談窓口（ランチ）・障がい者基幹相談支援センター・小規模多機能居宅介護・グループホーム・見守り相談室で、参加人数は延べ17名であった。アンケート調査より、「一人で考えるよりチームで意見を出し合うことが大事だと感じた」「高齢・障がいの支援者の関係性がもっと深まればよい」「状況が動かないときは見守りながら関わることの大切さに気付いた」「困難にぶつかったとき焦らず一度紙に書き出して考えることの大切さを知った」等、参加者にはそれぞれ様々な気づきがあり、全員が参加してよかったとの感想であった。
今後の課題	参加いただいた方には精神障がいについて気軽に相談する場、知識や支援の考え方について学ぶ場として一定の成果はあったが、コロナ禍で参加者が少人数に限られ、コロナ禍により参加者が業務多忙となり3回通して参加することが難しく、支援の考え方を学びグループスーパービジョンによる横のつながりづくりにまでは至らなかった。また、精神疾患を抱える方の支援の考え方も大事だが、精神疾患を抱える方の具体的な支援方法を知りたいという希望が多かった。 ひとことで精神疾患といってもさまざまな症状や状況が考えられる。 令和4年度は、精神疾患を抱える方の支援で困難となった複数のケースについて、スーパーバイザーの助言を得て課題抽出の地域ケア会議を開催し、支援困難となった要因を分析する。都島区介護事業者合同連絡会で、参加できる人数を増やし、「分析した精神疾患からの支援困難な要因」について、具体的な支援方法について、講師の参加を得て具体的な勉強会を開催する。 都島区介護事業者合同連絡会において、精神疾患を抱える方の支援についてどのようなことを学びたいか改めてニーズ調査をおこなう。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 13 日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	問題がたくさんあり、多岐に渡るため、専門家の先生を交えて、一緒に考えて行けたら良いと思う。 居宅介護支援専門員より、具体的な支援のアドバイスが欲しいニーズがあるため、引き続きの実施を希望。 同じような立場の支援者が交流し、情報の出し合い、思いの共有を狙った取り組みをしたが、3回シリーズによる参加のしづらさが見られたため、令和4年度は、支援者としての捉え方などを勉強し、スキルアップを図り、多職種交流会で支援者自身の味方を作っていけるような、共感できるような交流会との2本立てが必要と考え、取り組みを進めている。そのことは、PDCAサイクルを回した継続的な取り組みであり、多職種の支援関係者へとのさらなる活動の進化が伺える取り組みである。

* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取組み報告書

名称	都島区北部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ゆめ健活プロジェクト第三弾「健康測定 & 栄養相談会」～より安全に、より広く～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・自立支援型ケアマネジメント検討会議において、高齢者の栄養摂取なくしては運動効果はあがらないと言われ、筋力維持のための低栄養を防ぐという課題があるが、公的サービスで健康管理について気軽に相談できる場所がない。 ・コロナ禍で地域の通いの場が休止し、また利用できる社会資源は参加条件等があり、利用しづらい。徒歩圏内に通いの場が少なく、外出自粛から高齢者のフレイルがより進んでいる。 健康管理も自己流になりがちである。介護予防や認知症予防につながり、自身で健康管理の改善を実感できる、地域での通いの場が必要である。	
対象	地域住民	
地域特性	公営・民営による大規模高層住宅群も多く、北部圏域全体の8割近くを集合住宅が占めている。JR「城北公園通」駅の開業で市外からの人口流入が増える一方、経年が目立つ集合住宅では高齢化が進み、町会や自治会加入は年々減少、コロナ禍もあり、地域での見守り支援の難しさ、徒歩圏内の通いの場の少なさがある。	
活動目標	・高齢者が1人でも参加しやすい健康活動を提供し、継続参加してもらうことで、自助意識を高め、閉じこもらない高齢者を増やす。 ・地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知活動を行い、地域に頼れる相談窓口があることを知ってもらう。 ・いつまでも住み慣れた地域で暮らす「地域包括ケアの推進」に向けて、地域の社会資源を多職種（専門職、地域住民、民間企業）で支えていく。	
活動内容 (具体的取組み)	①令和3年度健康測定 & 栄養相談会開催（地域住民向け） <取組みの経過> ・実施期間：令和3年4月～令和4年3月 ＊緊急事態宣言時は休止 ・実施日時：毎月第2金曜日（2部制 10：00～12：00／13：30～15：30） ・場所：ウエルシア薬局都島友渕店、毛馬店地域開放スペース ・開催：友渕店（4月・10月・12月） 毛馬店（7月・11月・1月） ・開催回数：6回 ・参加人数：延べ70名（平均11.6名） ・開催方法：事前申込み制。定員15名 ・活動内容： ・体組成、血圧、骨強度、握力、ロコモ度テスト ・栄養士の栄養指導、薬剤師による食事と服薬相談 ・包括、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）、都島認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）の周知活動 ・健康測定を記録できる冊子『健活手帳』活用 ・健活手帳について： ・測定結果を貼れるページを作成。測定結果を読み返し、前回の測定結果と比較することで効果を実感できることで健康への自助意識を促進できた。 ②オンライン健活開催 <取組みの経過> ・実施回数：3回（6月、8月、3月） ・参加人数：延べ24名（平均8名） ・活動内容： ・6月→薬剤師による薬に関するミニ講座 ・8月→薬局スタッフによる脳トレ体操 ・3月→都島オレンジチームによる認知症予防に関する自前のミニ講座 ③出張健活を開催 <取組みの経過> ・実施回数：大東地域で1回（6月）、内代地域で2回（7月、11月） ・実施場所：大東地域→都島区北部地域包括支援センター2階 内代地域→市営内代第2住宅集会所 ・活動内容： ・大東地域→体組成、血圧、握力、ロコモ度テスト、栄養相談 ・内代地域→7月：下肢筋力、骨強度、肌年齢 11月：下肢筋力、骨強度	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①令和3年度健康測定 & 栄養相談会開催 (地域住民向け) <活動に対する評価> ・毛馬店は、継続参加者が約8割。友測店は、地域の回覧板での周知により新規希望者が増え定着している。 ・初回参加時に介護未申請は約8割。1年後も介護申請には至らず、健康を維持できている。 ・参加者からは、「測定結果が数値化されることで健康状態がよくわかる」との声が多く、地域支援者からは、地域の高齢者に「健活測定会」を紹介したいとの要望があった。 ②オンライン健活開催 <活動に対する評価> ・包括内のデジタル班による「ZOOM勉強会」開催後に、「ZOOM勉強会」参加者が「オンライン健活」に定期的に参加している。 ・参加者全員が介護保険未申請。健康への意識が高く日頃から自発的に健康づくりに取り組んでいることがわかった。 ・コロナ禍でも、安心して交流を楽しめ、健康に関する情報も学べると好評であった。 ・介護保険サービスを必要としない元気な高齢者に、包括やオレンジチームを周知する機会にもなった。 ③出張健活を開催 <活動に対する評価> 1) 大東地域 ・ケアマネジャー向けに開催。内容は好評であったが、送迎がないため安全面等の観点から百歳体操や食事サービス等と同じ位置づけでのインフォーマルサービスとはなりづらいとの意見があった。 今後は、自立支援型ケアマネジメント検討会議で「健活測定会」等の地域の社会資源の活用を周知していく。 2) 内代地域 ・地域住民向けに内代百歳体操後に開催。測定結果で百歳体操が健康改善に繋がっていることがわかった、と大変好評であった。
今後の課題	・北部圏域の友測、毛馬地域以外の地域からも「健活測定会」開催の要望がある。その為、今後は、薬剤師会と連携しながら、北部圏域全体の高齢者が継続的に健康づくりに取り組めるようとして「出張健活」を開催する必要がある。 ・コロナ禍でも高齢者が安全に参加ができ、学べる通いの場が必要である。その為、今後も「オンライン健活」を開催する。その際、高齢者に健康に関する情報や包括、ランチ、オレンジチーム等の相談窓口の周知を行う。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 13 日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域課題に対する取り組みであり、継続した活動にて、他の地域からのニーズも見られ、実施圏域を広げており、継続的な取り組みが、地域に浸透してきている成果と考えられる。 活動を展開していく中で、薬局等の専門職との連携も広がりを見せており、今後、生活体制整備事業の協力申し出もあり、さらなる連携が広がることを期待する。 検査データの積み重ねは重要であり、今後も継続していくことを期待している。 自立支援・重度化防止、健康寿命の延伸を地域包括支援システムを担う包括としての取り組みがなされていると考えられる。

課題対応取組み報告書

名称	福島区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 8 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	閉じこもりがちな高齢者へのアプローチとコロナ禍でのつながりづくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	・コロナ禍での高齢者の活動機会の減少。 ・地域とのつながりがなく孤立した高齢者。 ・マンション住民は個人情報の関係で誰が住んでいるかわからず、家族状況や本人の状況が支援につながるまでわからない人が増えている。⇒見えない高齢者が増えている。 ・地域包括支援センター（以下「包括」という）のことを知らない住民へのアプローチ。
対象	地域住民及び地域関係者
地域特性	大阪市の北の中心部に隣接し、区内に9つの駅を有し、企業や商店街・大規模小売店も多く、生活するうえでの利便性が高い。次々と建設されるマンションに入居する若い世代が増加している中、古くから区内に住み、時間の経過とともにひとり暮らしの生活へと変化していく世帯も増加している。
活動目標	・多くの方が訪れる区役所・商業施設等での定例出張相談会を実施し、幅広い年代に高齢者の総合相談窓口を知っていただき、早期支援につなげる。 ・集合住宅集会所での出張相談会・イベントの開催により、支援の必要な高齢者の早期発見、周知広報に努める。また、介護予防に関する情報提供を積極的に行い、高齢者のフレイルを予防する。 ・高齢者と地域がつながる場をつくる。コロナ禍で活動機会が減少した高齢者や地域とのつながりがなく孤立した高齢者へのアプローチを積極的に行う。
活動内容 (具体的取組み)	・定例出張相談会の実施…緊急事態宣言下を除き、区役所（8回）・大阪福島郵便局（3回）・イオン野田阪神店（8回）で開催。※大阪福島郵便局での相談会は、12月で終了。2月の年金支給日に大阪厚生信用金庫での相談会を開催。令和4年度より年金支給日に大阪厚生信用金庫での相談会を定例開催する。 ・集合住宅集会所で出張相談会を実施（4カ所5回実施）外出の機会が減少する高齢者のフレイル予防として、きらめきセンター（老人福祉センター）と連携。自宅で作業したものをきらめきセンターに持参することで、脳トレ・運動につながる効果を期待し、出張相談会で数独・塗り絵・きらめきセンターだよりを配付した。 ・各地域で開催される介護予防教室、百歳体操、高齢者食事サービス等への訪問による情報収集と周知（93回） ・虐待の早期発見、地域との関係づくりを構築するため、全地域の町会長会議で虐待ミニ講座を開催（10回） ・地域住民、企業等への認知症サポーター養成講座の参画。講義と包括・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）の活動周知を行う（7回） ・認知症啓発上映会を開催。包括・オレンジチームのリーフレットを配付し、事業周知を行う。 ・高齢者に役立つ情報をまとめた「福島区シニアのための暮らしのお役立ち情報ガイド」を発行。 ・家族介護者のつどい（かいご泣き笑い会）を隔月で定例開催。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・住宅管理会社と情報交換会を実施していたが、連携を深めることで相談会を共催実施するまでになった。一度に住まいの相談、介護の相談と生活全般の相談ができることで、住民の安心や利便性につながった。 ・出張相談会で配付した数独をきらめきセンター（老人福祉センター）に持参し、利用につながったケースがあった。また、今後の参考にと介護保険の説明を聞きにきた方がリーフレットを保管し、半年後に連絡があり、困った時にすぐに相談できる安心感がありよかったとの声があった。いざという時に介護保険をどのように利用すればよいかわかるという方も多く、包括・ランチを気軽に相談できる身近な存在として認識してもらうことができた。 ・虐待ミニ講座を全地域の町会長会議で開催することで、町会長と情報共有することができ、相談支援につながったケースがあった。 ・令和2年度に延期になった認知症啓発上映会を開催し、認知症に関して住民の感心が高いことを実感した。今後も住民向けの認知症啓発イベントを実施し、認知症への理解や関心を深めてもらうとともに包括・オレンジチーム・総合相談窓口（ランチ）の周知広報を強化していく重要性を感じた。 ・介護に関する情報、集いの場、インフォーマルサービスを掲載した「福島区かいご・福祉情報ガイド」を大幅リニューアルし、「福島区シニアのための暮らしのお役立ち情報ガイド」を発行。生活支援コーディネーターと連携することで、スーパーや配食サービス・訪問理美容等の生活に密着した情報を新たに掲載した。

今後の課題	・認知症の進行に伴い、権利擁護が必要な高齢者が増加している。今後自宅に帰れず行方不明になるケース等の更なる増加が見込まれる。 ・コロナ禍で高齢者食事サービスなどの事業が中止され、交流の場が減っている。閉じこもりがちになり、足腰の筋力や意欲低下する高齢者が増えている。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月27日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営 協議会からの意見等を記載。	〔地域性〕 ・町会長会議で虐待ミニ講座を実施し、相談支援につながっている。また、各地域の百歳体操・食事サービスの場へ訪問し情報収集や周知をしている。「地域の力を活かし」「地域住民や地域の関係機関と連携して取り組んでいる」として評価できる。 〔継続性〕 ・出張相談会を継続して開催し今後も継続していく。また、相談会でリーフレットを持ち帰った方が、後に相談につながったという成果があり今後も期待できる。「粘り強い継続的な取り組みにより、一定の成果がみえきている」として評価できる。 〔浸透性・拡張性〕 ・出張相談会について、単独開催から集合住宅（UR）の相談会との同時開催に発展してきている。「他職種の支援関係者へと拡大し、さらに活動の進化が見られる」として評価できる。 〔今後の取組み継続に向けての意見等〕 ・今後、福島区として独自性のある取組みに注力してもらいたい。 ・これまでの地域の活動から、大規模マンションでは住民のつながりが希薄になっていると示唆される。引き続きつながりづくりに取り組んで欲しい。 ・UR以外にも築年数が古いマンションが増えている。広いスペースがとれず出張相談会が開けないところもある。特に新しい大規模マンションは共有スペースが狭く、集まりが難しい。何か工夫して展開していただきたい。

課題対応取組み報告書

名称	此花区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 13 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	男性の介護予防について考える	
地域ケア会議から見えてきた課題	経年的な課題として身近に相談できる人や声をかけてくれる人がいないことから支援困難になってから関わるが増えていると上っており、高齢者自身が介護予防に取組み、社会参加することが必要である。 令和2年4月～令和3年3月まで介護予防支援新規契約者に地域活動等への参加状況や意向について聞き取りを行った結果、約7割が自立への取組みを行っている一方、約3割が地域活動への参加をしていない（あるいはやめた）と答え、コロナ禍で地域行事が中止になったことも要因の一つとなっていた。 介護予防教室や地域行事などに男性参加者が少なく居場所がないため参加しにくいといった意見があるが、近くで人と出会える場所、運動ができる場所があれば参加してみたいとの希望があることがわかった。	
対象	高見地域の介護予防に関心のある男性	
地域特性	民家が立ち並んでいる地域と高層マンション地域に分かれており、前者は、古くから高見に居住している住民が多くそれぞれが顔見知りでつながりが強い。高層マンション群においては、若年層の入居者も多く近所づきあいがさほど濃厚ではない。戸建て地域は高齢化率が区平均を上回っている。	
活動目標	地縁に繋がりのない男性、自宅に籠っている男性を地域で社会参加出来る場所の提供 長期目標：身近な場所での男性に関心をもって参加しやすい集まりの場を検討していく。住民が自立に向けて主体的な取組みができるようにする。 令和3年度目標：男性向けの介護予防講座開催に向けて関係機関や地域関係者と検討していく。	
活動内容 (具体的取組み)	[メンズアソシエーション] 令和3年11月より月1回 高見憩の家で男性向けの介護予防講座を開催。参加者はこのはな地域見守りタイの見守りボランティアリーダーや地域包括支援センター（以下「包括」という）、区社会福祉協議会生活支援コーディネーターから呼びかけて募った。 内容は理学療法士による講義と運動。講義の前後に運動機能の測定を行い、効果を測っている。 男性の集える場所の提供打ち合わせ（6、8、10月）10月はリハーサル。 男性の集える場所の提供（11～3月までの5回実施）参加者延べ11名	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加者には毎回開始前と開始後に計測しており体操前後の数値的な効果は少ないが、5回の講座を通して運動することで、参加者の体の動きが良くなっており、参加者からも実感の声が上がっている。	
今後の課題	コロナ禍のため大きく周知はしておらず地域関係者や生活支援コーディネーター、包括で関わりのある介護予防の取組みに関心のある方に誘い声掛けをしていたが、参加者が少なかった。 地域のニーズと合っていないのではないかと感じたが、地域関係者からは潜在ニーズはあるので継続していきたいとの意見があり、運動の目的を介護予防だけでなく関心を持ってもらえるようなテーマにして参加者を募っていく。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 1 5 日 (金)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・毎回理学療法士が参加していることにより、専門性の高い的確なアドバイスが得られている。参加者にとっても有意義な会であると推測される。 ・専門職を取り入れてのチームアプローチで行っているため、専門性が認められる。 ・令和3年度からの新たな取り組みであり、特に男性に特化したものであり珍しく独自性も感じられる。 ・今後は、参加者を増やしていき、また地域も拡大していくことを期待している。	

課題対応取組み報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 10 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (多職種連携・相互理解・専門職のスキルアップ)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	専門相談機関の機能強化～社会資源の整理及び有効活用～連絡会の設立に向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1 (事業所間の相互協力関係作りの問題) ・ひとつの相談機関だけでは問題解決が難しいケースについて情報共有し解決する関係が構築しきれていない。 ⇒各専門相談機関や事業所が、他機関がどのような相談に対応しているのかが分からないため、各機関でケースを抱えがちになっており、分野横断的な課題や「制度の狭間」の問題への対応力が弱い。 2 (既存の社会資源の「再資源化」と「再活用」の問題) ・社会資源はあるが単発・単一でネットワーク化されていない。 ⇒地域にどのような社会資源が必要かの問題整理が不十分であると同時に、「社会資源の創出」に着目し過ぎるあまり、既存の社会資源の再活用の視点が弱く、併せて地域資源の活用事例の成功体験が共有できる場がなかったため情報の積み上げが出来ていない。 3 (介入拒否ケースの支援方法の問題) ・複合的課題を抱えながらも支援を拒否するケース等への介入が難しい。 ⇒複合的課題のアセスメントが十分にできておらず支援介入を拒否するケース等における対象者の心理や状況の理解が弱く、また各専門相談機関同士で役割分担が十分になされないままに複合的課題への介入が開始されてしまっており、より困難な状況に陥ることになる。	
対象	認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぼーと相談員、総合相談窓口（ランチ）、地域包括支援センター	
地域特性	東西に長く広がる区内の約4分の3の圏域面積を担当。担当圏域には鉄道2社5駅、地下鉄駅はなく、高齢者の主たる区内の移動手段はバスか自転車。高齢者の移動には非常に不便であり、買い物についても地域間格差がある。また圏域内には中学校2校、小学校5校、7つの連合振興町会有。USJの存在もあり、居住エリアと観光エリア更には工業エリアに分かれている。 区の高齢化率約23.7%と大阪市全体の高齢化率22.5%に比べやや高く24区中10番目となっている。担当圏域内の高齢化率は約24%、圏域内において小学校区別には西九条26.4%、春日出24.6%、梅香26.1%、四貫島31.6%、島屋18.7%、(令和2年国勢調査より)と格差が生じている。65歳以上の構成員のみの世帯、高齢者単身世帯も増加傾向にある。圏域内には認知症サポート医が3名(区内6名)と他区に比べ比較的多い反面、総合病院(救急病院)といえる医療機関は1病院で、精神科クリニックも1病院と隣接区の医療機関に通院している高齢者も少なくない。介護保険サービス提供事業所数は区内事業所のうち81%(100カ所中81カ所)が圏域内に設置されているが、フォーマル・インフォーマルともに社会資源は全般的に他区に比べ少ない状況にある。	
活動目標	・各専門相談機関の相談員のスキルアップ ・各専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性の理解を更に深めることによる連携の強化 ・各専門相談機関の役割と専門性の整理と周知啓発(専門職だけでなく今後は特に地域住民を対象としていく)	
活動内容 (具体的取組み)	・専門相談機関相談員勉強会の継続実施(年3回) ・講師を招いての勉強会(3月29日開催) 「福祉職員のストレスマネジメントについて」 講師: 関西福祉科学大学 心理科学部 教授 山田 富美雄 氏 ・専門相談機関相談窓口一覧表(地域住民向け)の検討及び作成 ・多機関連携による小地域ケア会議等の開催における社会資源の把握、地域特性の分析 ⇒社会資源開発推進会議において四貫島・梅香エリアマップの作成	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	専門相談機関が多岐にわたり、各専門相談機関の相談員が互いの役割・専門性についての理解不足があり、支援の展開過程において密な連携を図る事が困難かつ効率的対応が不十分という結果を招いていたが4年間にわたり各専門相談機関の相談員が集まり、各々の役割・専門性について学び、連携を図る上で必要となる顔の見える関係づくりのための場を持ち、意見交換を行い、メンバーの入れ替わりはあったものの対象の専門相談機関相談員同士が顔の見える関係性の構築、活発な意見交換もできた。令和2年度には専門相談機関窓口一覧表や冊子を作成し、各々の専門相談機関相談員同士の役割の理解が少なからず進んだ。これらツールを活用により各相談機関の機能・役割を理解したうえで多職種連携が可能となるよう、また専門職が各専門相談窓口を社会資源として適切かつ効率的に活用できるよう活動を継続していく。 令和3年度にはコロナ禍で遅れていた各相談窓口周知のための地域住民向けの相談窓口一覧表が、社会資源マップについては四貫島・梅香エリアマップが完成し、地域住民の方々に周知していく予定である。 講師を招いての勉強会については新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催が危ぶまれたが3月29日に関西福祉科学大学 心理科学部教授の山田富美雄氏を招き、バーンアウトのリスクの高い相談員のストレスマネジメントについて学ぶ機会を持つことができた。
今後の課題	複合課題のある支援困難ケースが益々増加傾向にあり、多職種連携が非常に重要となってきている中、専門相談機関相談員については異動等による人の入れ替わりもあり、中々上積みのにくい状況が続いている。令和4年度も異動が多く3機関の相談員が異動等により人員体制が変わっている。従って各相談機関内での引継等も重要になってくるが新たな各相談機関相談員との連携の場が必要となってくる。またスキルアップのための効率的な方法についても経年的に吟味していく必要がある。一方地域住民に対しては相談窓口一覧表やエリアマップが完成したことにより今後はそれらツールを活用した周知啓発活動に積極的に取り組む必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 1 5 日 (金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・5年前から専門相談員のスキルアップへの取り組みをされ、勉強会を継続で開催、各専門機関の理解も深まっている。継続性・専門性・浸透性に該当する。 ・高齢分野だけでない多職種での取り組みであり独自性も該当すると思われる。 ・今後は、まだ完成していない地域（春日出・島屋等）のマップ作成への取り組みを依頼する。

課題対応取組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知啓発
地域ケア会議から 見えてきた課題	困りごとを抱えている住民がいても、家族や周囲の住民は相談することをためらったり、相談先が分からないまま、状況が悪化する。
対象	地域住民、地域活動の担い手
地域特性	圏域内には、12の地域があり、それぞれに細やかな地域ネットワークがある。区としては若年層の人口割合が高いものの、高齢者はひとり暮らしの率が高く、困りごとが起こっていても支援の情報が届かない可能性が高い。
活動目標	新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、住民が集まる「場」を活用した取り組みは厳しい状況が続いている。出前講座や座談会の開催においては感染対策を行い安心して参加してもらえるよう努め、媒体を配布するなどして課題や情報の共有を効果的にできる方法を検討しながらより多くに向けて周知啓発を行っていく。
活動内容 (具体的取組み)	①出前講座、地域座談会の開催 対象者：町会長、民生委員、老人クラブ、地域ボランティア、地域住民 出前講座内容：「地域包括支援センター」「認知症」「介護保険制度」「高齢者虐待」など 地域座談会内容：地域包括支援センター（以下「包括」という）について、気になる方への関わり方、地域についての意見交換など ②周知物の作成、効果的な活用及び配布 「広報ちゅうおう」「中央区社協だより」での周知、「もも通信」の作成・配布、パンフレットの配布 ③ 民生委員とのつながり強化 出前講座や座談会での関係づくり、包括の役割周知
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①出前講座、地域座談会の開催 6の地域で出前講座が開催できた。延べ参加者数は前年度の190名から400名と増え新型コロナウイルス感染症拡大前に少し戻りつつある。新型コロナウイルス感染症で会食が配食に変更になった地域ではパンフレットやチラシをお弁当と配布するなど、情報を伝える方法も工夫して行えた。地域座談会は新たに大宝地域で「大宝ふれあいこみっと」、桃谷地域で「桃谷見守り会議」が開始。定例開催が決まった。「北御堂フードパントリー」ではヤングケアラー相談窓口を実施、新たな福祉課題への対応も模索している。 ②周知物の作成、効果的な活用及び配布 「広報ちゅうおう」「中央区社協だより」では事業について、「もも通信」では地域取り組み報告を掲載し周知。区内全郵便局へのパンフレット・リーフレット設置、つながりのできた金融機関でのパンフレット設置ができた。 ③ 民生委員とのつながり強化 桃園、桃谷の座談会で民生委員との支援共有や包括の役割周知ができた。
今後の課題	この2年の間、地域座談会やふれあい喫茶が中止になったままの地域もある。地域関係者とのつながりが途絶えないよう意識してアプローチは継続しているが、より積極的に形を変えた取り組み展開の提案や、活動再開に向けて一緒に考えていくことも必要と考える。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 27 日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・「大宝ふれあいこみっと」「桃谷見守り会議」等地域の関係機関と連携し、新たな地域での地域座談会開催につながっていることは、地域性、浸透性に該当する。また、座談会では、ファシリテーション技術を駆使して取り組んでいることから専門性に該当する。 ・PDCAサイクルを回した継続した取り組みとなっていることから、継続性に該当する。 ・医療に関係する人やスーパーへの周知が効果があるのではないかと思う。医師会や薬剤師会、歯科医師会に協力してもらって周知してはどうか。薬剤師会としても協力したい。 ・出前講座は新型コロナウイルス感染症で人を集めにくいと思う。介護予防を認知していない人へ広めるには、マンション管理人にチラシを渡したり、医療機関（整形外科、泌尿器科、婦人科等）にちらしを置いてもらってはどうか。

※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター			
提出日	令和 4	年	6	月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (専門職の対応力向上)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護支援専門員の利用者本人を主体に生活を見る視点や、本人や家族へのアプローチ、強みを把握するアセスメント、自立支援を意識したプランニングについてスキルアップが必要という課題が見えてきた。	
対象	中央区に利用者のいる介護支援専門員	
地域特性	他区との比較では若年層の人口割合が高いものの、高齢者はひとり暮らしの率が高く、つながりを持たない高齢者が孤立する可能性が高く、介護保険を必要とする高齢者も多い。	
活動目標	介護支援専門員が、本人の力や強みに着目し、自立を目指した支援を行うことで、支援困難な事例への対応力が向上し、本人主体の支援が促進すること。	
活動内容 (具体的取組み)	①介護支援専門員向け研修 (11月、12月) 方法：居宅介護支援事業者連絡会法定外研修「利用者と向き合う専門技術」、ケアマネわかばタイム「介護予防プランの作成と留意点」、 ②職員の個別援助に必要な視点確認研修 (5月、7月、10月、2月) 方法：スーパーバイザーを招いての事例振り返り ③地域ケア会議を通じた価値観や視点の共有 (通年) 個別の地域ケア会議において、本人の持つ資源や強みを整理し、本人の視点に立った支援、価値観の共有を図った。また、自立支援型ケアマネジメント検討会議、小会議においては、「本人の意向を汲み取る」ことに留意しながら事例を検討した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	法定外研修のアンケートからは、利用者とのコミュニケーションの手法やそこから把握できることの幅が広がったとの感想があった。職員研修は見守り相談室や生活福祉資金貸付担当など参加者も増え、個別支援に求められる視点や向き合う姿勢を再確認できている。地域ケア会議においては、事前打合せなど会議以外の場も活用して「本人の言動をどう理解するか」を深めている。	
今後の課題	介護支援専門員のスキルアップについて、またニーズについて評価・調査するためにアンケートを実施する。地域包括支援センター職員の個別支援の視点や助言力もまだまだ成長途中であり、継続して研修を開催していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 27日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・3年間継続してPDCAサイクルを回した取組みをされており、スーパービジョンを用いて介護支援専門員のスキルアップにつながっていることから、継続性、専門性に該当する。 ・介護支援専門員の視点に立って相談を受けてくれるので有難い。 ・介護支援専門員の経験に合わせたテーマ (経験が浅い人向け、主任介護支援専門員向け、居宅介護支援事業者連絡会向け) で研修を実施されており、介護支援専門員が参加しやすく、ぜひ継続してほしい。参加者の少ないテーマについては、居宅介護支援事業者連絡会としても、方法など一緒に考えていきたい。

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 11 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護支援専門員から相談を受けたケースについて、既に予測できる事態（滞納、退去、借金、虐待など）が発生しているにもかかわらず、問題が深刻化・表面化していないことや、課題であるとの認識がやや欠けていることにより、担当の介護支援専門員からの包括への報告が遅れ、支援困難になっているケースが見受けられた。
対象	中央区内で活動する介護支援専門員
地域特性	居宅介護支援事業所に介護支援専門員が一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由で情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。 またサービス付高齢者向け住宅（市外）等の入居者を対象とした事業所も複数ある。
活動目標	・把握した課題について各連絡会で開催する学習会テーマに反映させることで、より広い視点や知識を学ぶ機会を持ち、スキルの平準化・スキルアップを目指す。 ・地域ケア会議（個別、振り返り）への参加を通し、価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 ・報告、相談しやすい環境整備に努め、包括の早期かつスムーズな支援介入となるよう目指す。
活動内容 (具体的取組み)	・区内で活動する介護支援専門員対象に「居宅介護支援事業所連絡会」を軸として「わかばタイム（新人向け）」「主任介護支援専門員研修会（経験5年以上）」の三層構造で研修会を実施。ネットワーク構築やスキルアップにつながるよう後方支援を行っている。 ・令和元年度に実施した、介護支援専門員へのアンケートや、学習会開催後のアンケート集計結果と介護支援専門員からの相談内容の分析より把握したニーズに基づいた研修会を開催。 『利用者向き専門技術』『個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開』 『障害福祉サービスと介護保険サービスの連携』 ・認知症対応力向上のための事例検討会（年2回） ・認知症対応力向上のための専門職向け研修会「認知症疾患医療センターとは？連携・活用の方法を知ろう」 ・地域ケア会議（個別・振り返り・自立支援型ケアマネジメント）への参加を通し価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 <資料①>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・アセスメント力のスキルアップや自立支援への理解を深め価値観や視点の共有をはかることをテーマに研修会を開催し、多くの介護支援専門員が参加 ・地域ケア会議（自立支援型ケアマネジメント検討会議）の参加者の意識向上につながっている ・介護支援専門員からの相談内容を集計、分析<資料②> （介護予防・総合相談における介護支援専門員からの相談を独自に任意集計） ⇒「本人の認知症による困難ケース」「家族の関わりによる支援困難ケース」に関する相談が多い結果となった。認知症に対する対応力向上やアセスメント不足、予防的な関わりの不十分さが課題であると考えられる。 ⇒介護支援専門員からの相談件数としては増加傾向となっており、後方支援としての役割を担えていると考える。
今後の課題	介護支援専門員が課題と感じているニーズに合わせた研修会の開催や、認知症に対する対応力向上やアセスメント不足、予防的な関りの不十分さも課題であると推測されることから、研修会や地域ケア会議を通して学ぶ機会を持つことができるよう継続的に支援する必要がある。介護支援専門員それぞれが事業所にとられずに横のつながりを持ち、介護支援専門員同士でサポートし合える体制づくりに取り組む。また、介護支援専門員の個別性や事業所の体制等それぞれに応じた後方支援となるよう包括職員の知識や技量向上に努め、早期に報告や相談し易い体制づくりに努める。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 27 日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・3年間継続してPDCAサイクルを回した取組みをされており、スーパービジョンを用いて介護支援専門員のスキルアップにつながっていることから、継続性、専門性に該当する。 ・介護支援専門員の視点に立って相談を受けてくれるので、有難い。 ・介護支援専門員の経験に合わせたテーマ（経験が浅い人向け、主任介護支援専門員向け、居宅介護支援事業者連絡会向け）で研修を実施されており、介護支援専門員が参加しやすく、ぜひ継続してほしい。参加者の少ないテーマについては、居宅介護支援事業者連絡会としても、方法など一緒に考えていきたい。

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 11 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	マンション（集合住宅）単位での出前講座の実施
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンション（集合住宅）は独立した空間であり、近所付き合いが希薄であるため変化に気づきにくい環境となる。そのため課題を抱える高齢者の把握が難しく、その中でも特に中央区の特徴であるひとり暮らし世帯などつながりのない人の発見が遅れる。 また、地域の支援者やマンション管理人等が生活に何らかの課題を抱えていると認識していた場合であっても、地域包括支援センターをはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支援開始が遅れることがある。
対象	地域住民（マンション）、地域の支援者（管理会社・管理人・自治会等）
地域特性	中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い（H27年度国勢調査）。 圏域内はマンションが多く、新たな建設も継続する影響で圏域外からの転入者は増加。 地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。
活動目標	各マンションの課題やニーズに合わせた出前講座、相談会を継続して実施する。 課題である事柄を発見しやすい管理人や地域支援者との顔の見える関係が途切れないようにする。
活動内容 (具体的取組み)	地区診断や相談内容から、マンションの居住者に関する課題が特に多く、さらに今なお新しいタワーマンションなどの建設も多くみられることを確認していることから、マンションに焦点を絞ったアプローチを継続。 ▶URマンション（谷町4丁目シティハイツ・船場淡路町）管理会社と共に取組みについて検討、出前相談会継続。 ▶法円坂コーシャイツ → 自治会と協働しながら課題に応じた出前講座を開催 ▶グリーンコーポラス → 事前に聞き取りしたニーズに合わせた内容と課題に合わせた内容で出前講座を開催 ▶上町住宅、メロディハイム法円坂、プラネルスプリングスター＜開催に至らず＞ 新型コロナウイルス感染症対策として集会所の活用を控えていることから、町会長などの担当者が変化する中でも連携できるように連絡をとり、広報誌を定期的に配布するなど積極的な働きかけを継続した。 上記マンションに加え、地域の会館や老人福祉センターにおいても出前講座を継続。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍において地域での活動が制限される中、感染症予防の対策に努めながら出前講座を開催。 例年と比べ開催回数や場所が減少はしたものの、管理会社や町会長など地域役員の方々との連携強化をはかり、管理下のマンションにおいて個人情報に配慮しつつ可能な範囲で情報共有を行うなど、気になる高齢者の把握や支援について協働することができネットワーク強化につながった。 また、集会所の活用再開を目的に集会所を積極的に活用される声も地域町会の方々から聞くことができた。
今後の課題	コロナ禍において2年のもの期間、地域活動が制限される中で、地域体制によっては集会所など利用制限される場所も多くあった。集会所利用再開時には参加することに不安を感じる方など、新たなニーズや課題を把握し、途切れることなく連携できる体制づくりが必要。また、増加し続けるタワーマンションなどへの新たな取り組みも必要となってくるが、各地域、マンションの課題について地域関係者や管理会社などと共有する機会を持ち、限られたマンパワーの中で実施できる取組み方法について考えていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 27 日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・圏域内はマンションが多く、新たな建設も継続する中で転入者の増加、という地域特性から、地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しいという課題に対応し、PDCAサイクルを回した継続した取り組みを行っていることは地域性、継続性に該当する。継続した取り組みとファシリテーション技術の活用により、管理会社や地域役員等との協働、ネットワーク強化につながっていることは専門性に該当し、評価できる。 ・出前講座はコロナで人を集めにくいと思う。介護予防を認知していない人へ広めるには、マンション管理人にチラシを渡したり医療機関（整形外科、泌尿器科、婦人科等）にチラシを置いてもらってはどうか。 ・スーパーへ周知されていて良いと思う。医師会や薬剤師会、歯科医師会にも協力してもらって周知をしてはどうか。薬剤師会も周知に協力していきたい。
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	西区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 () ☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	支援を必要とする高齢者の早期発見による重度化防止のためのネットワーク作り
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議を振り返り、認知症や精神疾患により判断能力が低下している方が多いことが分かった。家族と同居している場合は、「家族アセスメント」という視点も重要である。また、後見制度の活用が必要な場合もあるため、成年後見制度の周知啓発と専門職の対応力向上も必要である。 判断能力の低下により、自分からは支援を求めることができない高齢者に対し、早期相談につながる仕組み作りが必要である。
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体
地域特性	人口増加率が高いが、高齢化率は15.5%で市内で最も低い。区内を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。区全体に交通の便がよく病院、公園も多い。
活動目標	地域包括支援センター（以下「包括」という）に相談が早期につながる仕組みとして、包括の周知と、日頃から関係機関と顔の見える関係を作り情報共有が円滑にできるようにする。 〔周知広報・アウトリーチ〕 包括レンジャーを毎月発行し、持参による設置配布と情報交換。 インターネットの活用。 高齢者便利帳の発行。 老人福祉センター等での定期出張相談。 〔顔の見える関係づくり〕 多様な関係機関が参画する会議を開催、参加。 成年後見制度利用促進に向けた専門職の活用。
活動内容 (具体的取組み)	〔周知広報・アウトリーチ〕 ・包括レンジャー（包括広報紙）を毎月発行し、郵便局や銀行、医療機関等へ持参し情報交換を継続。 ・気になる高齢者が住むマンション管理人から状況を聞き取った。 ・ホームページを活用し、メールでの24時間相談受付。 ・高齢者便利帳を年2回発行し、関係者に配布、窓口等に設置しインフォーマルサービスに繋がるきっかけとした。 ・老人福祉センター等で月1回出張相談を継続し、コロナ禍での不安等を聞き取った。 ・外出に抵抗のある高齢者を想定し、マンション等で出張相談ができるよう働きかけた。 ・生活支援コーディネーター等と協働して立ち寄り処等の再開支援に向けた聞き取りを行った。 〔顔の見える関係づくり〕 ・高齢者支援担当者部会、高齢者障がい者支援連絡会等、多様な関係機関が参画する会議の開催。 ・見守りコーディネーター連絡会、地域の会議、在宅医療・介護連携支援室の会議等への参加。 ・オンラインを活用した会議や関係づくりの継続。 ・災害時に備え、WEBを活用した関係機関の体制づくりに取り組んだ。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括レンジャーを継続して持参することで、郵便局や金融機関、マンション管理人から気になる高齢者の相談があり、包括が介入することができた。 ・老人福祉センターや地域会館で出張相談会を開催することで、包括担当職員の顔を覚え、高齢者本人から些細な相談も入るようになった。 ・平日は就労している家族からメールで親の相談があり、包括が介入することができた。 ・マンションの集会室での出張相談会を開催をめざし、2か所のマンションで管理人と協議の場を持つことができた。 ・地域の民生委員学習会等で包括の活動紹介をし、その後の相談につながった。 ・オンライン会議でケアマネジャー等支援者の連絡会を途絶えず開催できた。 ⇒令和3年度は総合相談の件数が増加したが、これらの取組みから構築できたネットワークを活用して対応することができた。
今後の課題	・コロナ禍で学習会や会議が開催できなかった地域への働きかけは引き続き必要である。 ・再び外出を始めた高齢者が集える場が不足している。 ・成年後見制度に関する専門職の対応力向上のための取組みが必要。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月14日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・包括レンジャーを毎月発行しそれを担当職員が直接手渡しで届けていることから、地域に対しての継続性、拡張性、浸透性が該当すると考える。 ・また成年後見制度、主たる権利擁護にも関わっていることは専門性があることであり、認知症の方が増えているので、今後ますます啓発周知をしていってもらえたらと思う。 ・オートロックマンションも多く、さらにマンション管理人と繋がって活動していただければと思う。 ・ケアマネ連絡会を毎月オンライン開催しているが、他区は対面を混ぜながら実施しているなか、この開催方法は西区ぐらいであり、コロナ禍であっても途絶えることなく、人数制限なく参加できるため一事業所から複数の参加が可能となっているため、独自性がある取組みだと考える。

課題対応取組み報告書

名称	港区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	高齢者虐待の予防・早期発見のための啓発活動と虐待防止のネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題１：コロナ禍の中、介護者にも複合的な課題があり、適切な介護ができなくなっている。 課題２：不適切な介護や抱え込みが虐待要因になっている。 課題３：虐待通報について、介護サービス事業所からの通報が少ない。
対象	地域住民や地域関係者、介護サービス事業所、関係機関
地域特性	産業は物流、製造をはじめ中小規模の事業所が多い。そのため、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けた事業者や市民も多い。令和２年度には高齢者虐待の受理件数が大きく増加した。圏域の認知症高齢者は推計で約1450人。国勢調査において、圏域の高齢者世帯、単身世帯は増加の傾向を示している。
活動目標	１．地域包括支援センター（以下、「包括」という）と総合相談窓口（ブランチ）（以下「ブランチ」という）が高齢者虐待の受理機関であることを区民や介護サービス事業所に改めて周知していく。 ２．新型コロナの影響で、高齢者を含む世帯や介護保険を利用している世帯が生活困窮の状況に陥っていないか把握し、必要に応じて、くらしのサポートコーナー等と連携する。 ３．家族介護体験者との交流や介護技術の研修をオンラインで実施し、コロナ禍でも介護経験を共有しあえる環境づくりや仲間づくりを支援する。 ４．市民や介護サービス事業所が気軽に相談しやすい環境づくりを包括とブランチが連携して実施する。
活動内容 (具体的取組み)	１．高齢者虐待の受理、相談支援機関のひとつとして、早期発見や早期の相談に至るよう、総合相談窓口の周知チラシやみなとタイムズ（年２回発行 総合相談窓口の広報紙）を地域の関係者や関係機関と連携し、地域住民向けにポスティングを実施した。 ２．高齢者を含む世帯や介護保険を利用している世帯について、生活困窮の状況を把握した際には、必要に応じて区役所の生活支援担当やくらしのサポートコーナー等と連携し、支援を行った。 ３．港区南部包括と連携し、感染予防を図りながら「つながり、支え合おう」とみなと家族介護教室で「はじめてのZoom体験会」を実施した。 ４．コロナ禍でも地域住民の手に取ってもらえる虐待防止の啓発物品（マスクポケット）をみなまねっと（港区相談支援機関連絡会）で作成し、区役所や地域の会館、介護サービス事業所等に配架した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	１．ポスティングでは、地域の方と相談員が協働することで、地域特性の理解や状況の把握につながり、日頃、地域の見守り活動に携わっている方にも相談支援機関の役割を認識してもらう機会にもなった。 ２．生活福祉資金貸付の担当者やくらしのサポートコーナーからも気になる高齢者や高齢者を含む世帯について、包括に連絡や相談があり、その後の連携に繋がっている。 ３．Zoom体験会を経て、その後に開催された一般向けの認知症講演会や権利擁護講演会などオンラインで参加できる方や感染予防の観点からもオンラインでの参加を希望される方も増えてきている。 ４．マスクポケットは好評で、区役所や相談支援機関への配架分は１月ほどで、区民の方が持ち帰られた。虐待や権利擁護に関する相談窓口を効果的に周知することができた。
今後の課題	・市民や介護サービス事業所等で働く職員の方など一人一人が高齢者虐待や権利擁護に理解を深めてもらう機会を増やすために、行政や関係機関と連携し、動画配信できる資料作成を進めている。また在宅介護での役立っ知識や介護技術についても並行して実施している。配信に向けた環境整備や協力体制の構築が今後の課題。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月15 日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	コロナ禍で行える周知活動として、ポスティング活動やzoom体験会を実施しており、今年度も動画配信の計画を立てており、今の時代に必要な点から地域住民への啓発、つながりづくりがされています。地域特性をとらえ地域住民を巻き込みながら見守り活動を活性化することや虐待防止の為の周知活動を行うことは地域福祉の観点からも有意義だと考えます。 これからも地域住民と連携し様々な機関と連携し高齢者への支援を進めてもらえるよう期待しています。
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	港区南部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ひとり暮らし高齢者かつ認知症の人が増えている。 ②複合的な課題を抱えている事例が多いため行政や専門他機関との更なる連携が必要。 ③相談窓口の周知と地域の各機関との更なるネットワーク構築が必要。	
対象	①ひとり暮らし高齢者、認知症の方、理解力・判断力・記憶力が低下している方、その家族、関係者 ②三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）、保健福祉センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター（以下「包括」という）、総合相談窓口（ランチ）、在宅医療・介護連携支援室、居宅介護支援事業所など ③地域住民、地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員を中心とした地域役員	
地域特性	当包括の圏域は、従来より地域間・住民間の結束が強く共助意識の高い地域です。その反面、老朽化した市営住宅の相次ぐ建て替えにより、大規模な住民の異動が見られます。他区や他地域からの転入者、観光客・民泊等外国人の急増、ワンルームマンション・新築戸建ての町会未加入などで、顔を知らない住民が増加しており、見守り体制の構築が難しい現状もあります。これらの住民は地域で孤立し、生活問題を抱えた時も相談できる地縁、血縁が身近にない特徴が見られます。また圏域内の高齢化率は約33%と高く、高齢者（親世帯）のみで暮らす世帯が多く確認されています。高齢者の独居・夫婦世帯が増えた背景には、市営住宅等の集合住宅が昭和40～50年代に建築され、子ども世帯が独立し町を離れ、高齢者のみの世帯になっていることも要因の一つにあります。町会や自治会の役員の担い手が不足しています。役員の高齢化・長期化が顕著で、住人同士の見守り・助け合い活動の内容に、地域格差が生じていることも課題として考えられます。	
活動目標	今年度目標①「コロナ禍の地域で新しい繋がりのかたちをつくる」 地域住民がオンラインを利用できる環境づくり（オンラインの普及）への取り組みを行い、現状に即した方法を用いて、高齢化や認知症に対する啓発活動や講演会を実施する。 今年度目標②「他職種連携のチームアプローチで課題解決を探索」 複雑化・多様化したケースに対応するため、属性を超えた専門職メンバーによるチーム作りを行う。また、コロナ対策及びコロナ禍での地震や台風等の災害対策について協働、連携して対応出来る関係づくりを目指す。 今年度目標③「地域高齢者および支援者の相談しやすい窓口を目指す」 地域高齢者に向けて、コロナ禍でできる相談窓口の周知を積極的に行う。また、地域の各関係機関、およびケアマネジャーからの相談に積極的に応じ、権利侵害等の早期発見、解決を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	今年度目標①「コロナ禍の地域で新しい繋がりのかたちをつくる」 ・地域住民に対して認知症に対する理解を醸成するため、認知症一般区民向け講演会「あおいけあ流介護」をオンラインにて開催。 ・専門職向け講演会として「変わりつつある認知症医療」をハイブリッド形態で開催。 ・専門職にはオンラインが定着してきたため、家族介護支援事業にて地域住民向けにオンライン使い方講座を開催。その後、講演会や勉強会への参加勧奨を行う。 ・ネットワーク委員会、食事サービス・ふれあい喫茶・いきいきサロン等感染状況を鑑み、開催形態を工夫し再開したものに関しては参加し、認知症についての知識の伝達や理解を促し、相談窓口としての周知を行う。 ・みなと認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と協働して、医療機関や介護サービスに繋がっていない認知症高齢者に対して重度化する前に介入・支援を行った。 今年度目標②「他職種連携のチームアプローチで課題解決を探索」 ・関係機関（保健福祉センター高齢担当・保健師・精神保健福祉相談員・生活支援担当ケースワーカー、生活困窮者自立支援事業相談員、障がい福祉担当、障がい者基幹相談支援センター医療機関等）との繋がりを強化し、今後も複雑化・多様化していくと思われる課題に対してそれぞれの立場・役割から専門的に関わり、チームアプローチで支援を実施。 ・居宅介護支援事業者連絡会は今年度も毎月オンラインにて開催。研修、事例検討、座談会等を通して区内のケアマネジャーと緊密な関係を構築。 ・地域ケア会議を年間16回と積極的に開催。	

	今年度目標③「地域高齢者および支援者の相談しやすい窓口を目指す」 ・集合住宅の課題分析とネットワーク構築や、住民と地域関係者・相談機関との関係づくりをめざす「小地域ケア会議」を八幡屋地域、港晴地域にて開催。 ・地域役員や集合住宅役員と顔の見える関係づくりのため、地域ネットワーク委員会や集合住宅の集会等に参加。 ・見守りコーディネーターとの情報交換や共有を図るため、見守りコーディネーター連絡会に参加。 ・友愛訪問やポスティングの実施を安全に行うとともに、非接触型アプローチについても取り組み、コロナ禍でも継続した相談支援窓口としての周知を図ります。 ・ケアマネジャーからの相談に積極的に応じ、必要場合は協働での対応を検討を行う。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①認知症講演会をオンライン開催することにより、感染に配慮しながらも啓発活動を継続できたことにより、認知症に関する相談件数についても認知症初期集中支援事業は令和２年の５６人から７３人と大幅に増加した。 また、オンラインの活用について地域住民に講義したことで、講演会、会議など地域の方とも新たに繋がりを構築することができた。 ②居宅介護支援事業所連絡会をオンラインにて開催することにより、繋がりを継続することができ緊密な関係を構築することができたため居宅介護支援事業所からの相談も約９０件増加。 地域ケア会議を開催することにより支援者にもチームアプローチで取り組むという意識付けができたことと、多数開催することで詳細且つ適切な分析ができたため、課題が明確となった。 ４事業連絡会を令和３年度より開催。それぞれが感じている課題を共有する事ができた。 ③小地域ケア会議や地域の会合及び活動に出向くことで、地域住民、役員との顔の見える関係を構築することができた。そのため、直接相談があったり、見守りコーディネーターを介して相談があがりやすくなるケースが多数散見された。 総合相談件数も昨年比約３００件増加。
今後の課題	①多くの住民に対して必要な情報や知っておきたい情報を提供するため、新型コロナウイルス感染症の状況に沿った形態を選択し、周知活動を継続することが必要。 また、講演会や会議以外の個別相談等に関しても、状況によってはオンラインの活用など新型コロナウイルス感染状況に沿った柔軟な対応が今後必要である。 ②今後も更に地域ケア会議を推進し、開催することでチームアプローチにて支援を進めていくと共に、今年度の分析により表出した課題に対して取り組んでいく。 ４事業連絡会を令和３年度より開催。今後港区の地域包括ケアシステム構築の為に具体的に取り組みの検討が必要である。 ③小地域ケア会議では消費者被害や孤立する高齢者の課題を共有し、さらなる孤立化を防ぐための取り組みを検討、近隣との関係が希薄な要援護高齢者への支援体制の確立を目指していく。 相談しやすい窓口とはどのようなものかについて、アンケート等を用い具体化し、それに対して取り組んでいく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和4年7月15日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	コロナ禍でも繋がる形を工夫され、オレンジチームと協力し認知症に関するオンライン講演会を開催し、認知症について啓発・周知の他つながりづくりの強化、取り組みがされています。また、継続して小地域ケア会議を高齢者の多い八幡屋・港晴地域の集合住宅で開催され、地域に密着し、住民と顔の見える関係づくりに努めニーズをとらえた活動につなげておられます。タイムリーな課題で小地域ケア会議の活発化がよくわかりました。 今後さらにその活動を深め広げていただき、地域住民と連携し様々な機関と連携し高齢者への支援を進めてもらえるよう期待しています。

課題対応取組み報告書

名称	大正区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他 ()
活動テーマ	早期発見・早期支援のために、コロナ禍により薄れたつながりを再構築する
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者と精神疾患等何らかの障がいを抱える子どもといった世帯が増えてきている。子どもに支援者がいる場合は協働できるが、そうでない場合は世帯支援として包括が手続きなど行わざるを得ない状況である。 ・早期発見・早期介入に住民の気づき等の地域力に頼るところが大きい。それが新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外出の自粛や、住民同士の交流の機会が少なくなること、今後失われていく恐れがある。そして地域活動の休止により高齢者の交流の機会が減り、心身機能の低下や認知症の進行がみられる。
対象	圏域内の高齢者や家族 民生委員や自治会長など地域の支援者
地域特性	圏域内に鉄道がなく、移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。さらに市営住宅の建て替えが進められており、リロケーションダメージや、転居により地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。
活動目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、支援を必要とする高齢者の孤立を防ぎ、早期発見、早期対応を可能とするネットワークの構築をめざす。また、地域住民が、近隣の高齢者の変化へより早く気づき、それを地域包括支援センターが受け止めることができるよう日々の啓発による意識づけをめざす。
活動内容 (具体的取組み)	・認知症カフェ（マロンカフェ）の開催。（年3回） 地域の居場所のひとつとして、家族会や関係団体と検討しながら、7月と12月はオープンカフェ、12月は感染対策を講じながらテイクアウト方式を併用して開催した。 ・老人福祉センターで「なんでも相談会」実施。（年6回） ・千島住宅集会所で自治会長等との相談の場を実施。（年8回） ・平尾商店街の空き店舗を活用し、区保健福祉センターと協働して介護予防をテーマとしたポスターを作成し掲示。（年3回）。 ・生活困窮者自立支援事業等と連携し、平尾商店街のイベントで相談会を実施。（年1回） ・圏域内の民生委員会、町会長会等で周知活動を行った。（随時） ・広報物を作成し、圏域内の郵便局や銀行等の関係機関（約30ヵ所）に周知した。（年2回程度）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症の長期化により、不特定多数へ広げた催しは難しかったが、代わりに地域の会議等に積極的に参加し、広報物を活用するなどして、今あるつながりを維持し、情報交換なども行うことができた。その結果、全体の相談件数が令和2年度4,273件→令和3年度6,121件（前年比143.2%）と増加し、特に地域関係者からの相談件数は138件→384件（前年比278.3%）と大きく伸びた。
今後の課題	複合的な課題を抱えた世帯に関わる相談が増加しており、早期発見のためにも地域の支援者との連携、地域住民の気づきが不可欠である中、コロナ禍で講演会やイベント等の中止が続いたことから、地域住民への啓発の機会が大幅に減少した。徐々に再開してきた行事等の機会を活かしての周知・啓発活動を続けながら、コロナ禍で休止してきた相談会や講演会の開催、認知症カフェの継続開催をめざしていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月27日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域関係者からの相談件数が約3倍近く増えたのは、コロナ禍であっても上記のような地道な活動の取り組み成果と思われる。 ・地域住民が、近隣の高齢者の生活のしずらさなどの変化に早期に気づくと言う、地域住民の「気づき」は不可欠であるため、今後も地域関係者や専門職と連携し、支援の必要な高齢者に早期に気づける取り組みを継続していただきたいです。

課題対応取組み報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他 ()
活動テーマ	地域包括支援センターの周知活動
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者や支援してくれる親族がいない、ひとり暮らしの高齢者が増加しており、相談につながった時には、課題が複雑化していたり在宅生活がすでに困難になっているケースが増えている。 ・成年後見制度や死後の事務を含めた、高齢者の在宅生活を継続するために必要な権利擁護制度の活用が十分ではない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、外出制限や地域活動の自粛があり、他者との関りが希薄になっている高齢者が増加している恐れがある。
対象	・地域住民 ・地域関係者 (ネットワーク委員、民生委員等)
地域特性	圏域内の高齢化率は29.7%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は40.2%と区内平均より高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。
活動目標	・地域に出向いた相談会や権利擁護に関する講演会等を実施することにより、地域包括支援センター (以下「包括」という) の認知度向上を目指す。 ・相談会や周知活動を通じて地域関係者や専門職とのネットワーク強化を目指す。 ・支援が必要になる前的高齢者や、高齢者の子ども世代の方々に周知活動を行い、早期の相談につなげる。
活動内容 (具体的取組み)	・老人福祉センターでの出張相談会は、計5回実施。 ・高齢者の子ども世代を対象とした認知症の勉強会を少人数で開催。 ・北恩加島小学校 (2年生) や大正北中学校 (2年生) において、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座を開催。 ・地域の見守り活動への同行、地域の敬老会でのチラシ配布等を実施。 ・各地域の民生委員会に出席し、包括の活動報告と周知活動を実施。 ・区役所や区包括、総合相談窓口 (ランチ) と協働で成年後見制度活用に関するチラシを作成し、金融機関等へ配布。 ・コロナ禍において休止していたいきいき百歳体操の再開や、新たな拠点の立ち上げ支援を生活支援コーディネーターや区保健福祉センター保健師と連携し実施。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、コロナ禍ではあったが、地域関係者とのネットワークが途切れず、関係構築につながった。 若い世代を対象とした認知症の勉強会や、小中学校での認知症サポーター養成講座を開催したことにより、令和4年度に向けて新たな活動につなげることができた。 いきいき百歳体操は1か所の再開につながり、圏域内で新たに2か所が開設された。 延べ相談件数は令和2年度より2,512件増加し、10,292件となった。
今後の課題	相談件数は増加したものの、区民意識調査では、包括を知っていると答えた方の割合は令和2年度の42.2%から、令和3年度は38%と減少した。 非接触での広報活動では、より深く包括の役割について知ってもらうことが難しいため、新たな生活様式に合わせた広報活動や地域活動を展開していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月27日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域関係者と連携してケースの掘り起こしに努めていました。また、専門職同士が連携しながら、認知症サポーター養成講座実施・権利擁護チラシ作成配布・百歳体操の再開や立ち上げ等積極的に取り組んでいました。 ・ネットワーク構築の取り組みは経年的に実施しており、今後も地域の関係機関と連携した地域に根ざした取り組みが増えていくように期待します。

課題対応取組み報告書

名称

天王寺区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(地域の新たな担い手発掘のための支援や高齢者の相談窓口の周知活動)	
活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	例年と変わらず、3年度の認知症(疑いを含む)の事例は全体の85%と高い。一方、世帯全体が課題を抱えているにもかかわらず、解決能力に欠け、地域包括支援センター(以下「包括」という)だけでは対応困難といったケースもあり、出口が見えない状況が続いている。また、金銭管理の課題等から成年後見人が選任されたケースも顕著で、選任後の新たな支援体制づくりの場面で課題が浮き彫りとなる事例もあった。以上個々のケースで複合的な課題が見られており、支援には多くの関係機関の関りが必要。	
対象	高齢者支援に関わる関係者(医療・介護・障がい等関係機関および地域においては高齢者支援の要となる民生委員や町会役員等、地域活動の実情に合わせて編成)	
地域特性	大阪市の中南部に位置し、約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域である。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。「市内有数の文教地区」「交通の利便性が良い」などで人口が増加しつつある。最近では閑静な住宅地と高層マンション群が混在している。天王寺区の高齢化率は19.2%、大阪市では24.8%あり5.6%の差を認める。医療の状況を病床数、医師数からみると、病床数・医師数とも天王寺区は他区に比べ多い。	
活動目標	地域の実情に合わせ、医療・介護・障がい等関係機関が地域と連携して高齢者を支援できる体制づくり	
活動内容 (具体的取組み)	3年度は、活動目標を進めていくため、例年、包括・総合相談窓口(以下「ランチ」)・生活支援コーディネーターで地域毎に行ってきた地区踏査について、保健福祉センター保健師・高齢担当はじめ、地域の主任介護支援専門員、地域別ケア会議参加機関や民生委員や町会長等、取組みに賛同いただいた関係者にも参加いただき、実施した。実施後は、当日の振り返りだけでなく、後日、地域別ケア会議や高津圏域にて発表会を開催し、情報共有や意見交換を行う機会を持った。 ・天王寺地域では「天王寺ケアネット委員会」として平成26年度から開催。女性部長や見守りボランティアも参加し、子育てから高齢者など地域で今問題となっていることをテーマに話し合う場となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で開催が危ぶまれていたが、時間を短縮するなどして通常通り2回開催できた。地域ケア個別会議から見えてきた課題から「認知症の方への支援」について認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)より質疑応答を中心に話しあう場を作ることができた。さらに、より多くの住民に「認知症の方への接し方を専門職から学んでもらおう」と意見がまとまり、地域住民向けの勉強会を企画予定したが新型コロナウイルス感染症拡大にて翌年4月に延期となった。また、会議での意見踏まえ、オレンジチームと協働で力を入れてきたマンション住民への周知活動については包括・オレンジチラシ設置やポスティングに7ヶ所回った。 ・桃陽地域では、3年度は、2年度に地域力の向上とひとり暮らしの方や家族と疎遠な方への早期支援を目指し製作した『桃陽わがまち再発見レター』DVDを班長会等で上映し、アンケートを実施、集計結果を報告。「民生委員および町会の活動について知ることができ、地域活動に関わりたい」といった声も確認することができた。また、生活支援コーディネーターが『身近な地域の困りごとアンケート』を取った結果、元気な高齢者でもちょっとした困りごとを抱えていること、さらにそうした困りごとを手助けしたい高齢者がいることが分かった。こうした新たに発見した地域力(それぞれの想い)を形にしていいため4年度はコアメンバーによる検討の場など調整していくことになった。	

活動内容
(具体的取組み)

・桃丘地域では、平成27年度から「桃丘地域民生委員連絡会」として年2回開催。令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常開催できず、参加メンバーを縮小し1回の開催となった。その他、つながりを絶やさないよう、毎月行われる民生委員の集まりにも参加し、毎月、情報共有する機会を持った。この2年間、支援ネットワーク拡充を図るための準備（話し合い）を続けており、新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、次年度に町会役員の参加を促すこととなった。

また、課題対応取組みとしては3年度、大阪市立天王寺図書館と協働し「高齢者と認知症にやさしい図書コーナー」設置PRや、図書館内での認知症サポーター養成講座＆出張相談会を実施し、認知症の理解普及にも取り組んでいる。

・五条地域では、「五条地域民生委員連絡会」を平成27年より開催。3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で2年度以来地域の様子が把握しづらい状況が続いているため、まずは地域の近況について地域から意見を出していただき、そうした意見も踏まえつつ、2年度から積み残された課題、「どの相談（困り事）にどの相談機関が対応するのか」を分かりやすくまとめた一覧表作成へ向け意見交換を行った。結果、新型コロナウイルス感染症の影響で集まる機会が減り、地域の状況が把握しづらい、認知症の方が増えている印象だといった意見や、地域でいろんな相談を受けるため、相談を受けられる体制づくりが必要といった声もあり、最終的に上記課題、「どの相談（困り事）にどの相談機関が対応するのか」を分かりやすくまとめた一覧表作成を実行していくことになった。

・生魂地域では、2年度課題対応取組みとして地域向けに「医療の上手なかかわり方」をテーマに講座開催準備を進めていたがコロナ禍により中止となる。3年度は地域別ケア会議を1回開催、2年度地域ケア個別ケア会議から見てきた課題として、「生介護者の周囲からの孤立や介護のこだわり」が浮き彫りとなり『家族介護者の集い和みの会』会長を招き地域別ケア会議を開催。家族同士の支えあいなど具体事例の紹介を受けたことで、参加者の理解が深まり、民生委員より地域の身近な相談者として、気になる相談者やふれあい喫茶等でも情報提供したいとの申し出があり、家族介護者支援の意識が高まった。一方、力を入れてきた周知活動については新たに2か所から包括パンフレット設置とポスティングをの協力を得ることができたことに加え、既存の掲示マンション等へもあいさつに回った。

・大江地域では、3年度は1回開催。2年度の総合相談に関する現状報告後、見守り相談室と包括との関わり方について分かりづらいという意見が出ていた為、地域の見守りを通じて、まず見守り相談室が関わり、その後包括が支援に携わったケースの報告を行い、民生委員と意見や情報交換を行った。

・聖和地域では、地域別ケア会議をコロナ禍の感染予防対策として2回に分け開催した。1回目は町会長を対象に令和2年度聖和地域の総合相談に関する現状及び地域ケア個別会議から見てきた課題をテーマに町会長の方々と虐待対応に関する踏み込んだ内容で意見交換をすることができた。2回目は民生委員を対象に本会議を開催したが、包括と見守りの役割の違いがよく分からないなどの意見があり、包括との役割の違いや連携したケース支援状況を事例等を通じて紹介する場を次年度に設けることになった。一方、元年度から地域の男性高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐ取組みとしてスタートした「昭和男のロマン喫茶」は、新型コロナウイルス感染症の影響で2年度より実施できていない状況が続いているが、町会長会議等において新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら再開する時期について話し合いが重ねられている。

・真田山地域では、2年度より民生委員連絡会の前段で地域別ケア会議を開催。3年度は地域課題について事例を通して民生委員と意見交換を行った。結果、8050問題が浮き彫りとなり、「若手民生委員もいるためこの機会を使って様々な知識を得たい」と意見がまとまり、課題対応取組みとして「サポート天王寺」事業について説明を受け、事業の理解を深めることとなった。開催についてはコロナ禍により延期され次年度5月に開催となる。また、コロナ禍で、活動の自粛が多い中、地域住民の活動の場を再構築しようと声があがった空堀町では、町会福祉部を中心とし生活支援コーディネーターや包括も加わって、4年度に高齢者の活動の場となるイベントを開催する準備を始めている。

○未開催地域の取り組み

味原地域では、地域別ケア会議発足に向けて、基軸となる地域ケア個別会議を開催するとともに、民生委員長への連絡を絶やさず関係性を構築している状況。「味原地区地域診断発表会」に区役所の保健師や地域の介護支援専門員のほか、民生委員長にも参加いただき、地域の現状や課題を発表し、地域代表としてご意見をいただいた。

成果
(根拠となる資料等が
あれば添付すること)

25年度は2地域で始まり元年度は7地域で17回開催。2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催できない会議もあり8地域12回開催、3年度は前年同様8地域で14回開催することができ、開催回数については、年々、平時に戻りつつある。3年度は初の試みとして9地域毎の地区踏査や高津圏域発表会に、地域別ケア会議に参加する関係者(民生委員長や薬剤師会)や地域で活躍する居宅介護支援事業者(主任介護支援専門員)に参加いただき、「新たな発見になった」「日頃、見ているようで見えていないこともあり勉強になった」「民生委員さんを身近に感じることができた」等意見あり、そのことがきっかけとなり民生委員から関係機関に相談されるなど、新たなつながりをつくる良い機会となった。[別添1] また、未開催地域の味原地域については、民生委員長に、地区踏査発表会に参加いただいたことで支援者の取組みを知っていただく機会をつくることができた。

・現在の開催地域は、天王寺、桃陽、桃丘、五条、生魂、聖和、大江、真田山の8地域。いずれもコロナ禍のなか、地域関係者をはじめ、会議参加者と日程・内容調整や開催形態(開催場所やオンライン会議の準備等)を何度も試行錯誤し、開催が危ぶまれるなか開催にこぎつけることができた。見えてきた課題の共有により地域と協働した取り組みを進めている地域は、主に桃陽、聖和、五条、生魂、天王寺の5地域。

・参加者内訳では、これまで地域の民生委員や区社会福祉協議会、区役所高齢担当、包括・ランチを基本としていたが、天王寺、桃陽、五条、聖和において連合町会長や地区社協会長の参加が実現している。今後も地域の新規参加者を募る一方で、課題は専門職と地域との距離をいかに縮めるかであり、「地域の受け入れ体制整備」と「専門職の地域理解」の両方向への働きかけを行う必要がある。

・包括やオレンジチームの周知活動では、地域別ケア会議開催当初より「相談窓口が十分知られていない」などの意見から、区域の課題対応取り組みとして全域でマンションのポスティングや掲示協力依頼を進めてきた。特に生魂・桃丘地域では、民生委員とともにマンションに挨拶に行くところから始め、3年度においても開拓、及び馴染みの関係となるよう、チラシの補充も兼ねマンション管理人に挨拶に行くなど継続し、3年度は42件のマンションに訪問し掲示またはポスティングの協力を得た。

・桃陽地域では、地域の新たな担い手を発掘するため、3年度は、2年度に地域力の向上とひとり暮らしの方や家族と疎遠な方への早期支援を目指し製作した「桃陽わがまち再発見レター」DVDを班長会等で上映し、アンケートを実施、集計結果をまとめ次年度の取組みにつなげている。[別添2]

さらに、生活支援コーディネーターとともに進めてきた「ちょっとした困りごとアンケート結果」から、元気な高齢者でもちょっとした困りごとを抱えていること、さらに、そうした困りごとを手助けしたい高齢者がいることが分かった。こうした新たに発見した地域力(それぞれの想い)を形にしていいため4年度はコアメンバーによる検討の場につながった。[別添3]

・桃丘地域では「大阪市立天王寺区図書館」との連携・共同企画が進み、「高齢者と認知症にやさしい本棚」に、包括やオレンジチーム・介護者家族の集い「和みの会」チラシを設置され、関心のある方が目にとまるようになった。さらに、一般の方から支援者、当事者とその家族まで幅広く利用が進むよう広報ゆうあい№67に図書館おすすめの認知症関連図書の紹介記事を載せた。[別添4] また、認知症マフの展示協力もいただいた。[別添5]

コロナ禍ではあったが、図書館と打合せを重ね、司書による図書の紹介を含めた認知症サポーター養成講座&包括出張相談会を開催。[別添6]

上記取組みを進める中、法人窓口来所者やボランティアから、「図書館に認知症のコーナーができたから本を借りに行く」など声も聞かれた。

・天王寺地域では、地域別ケア会議にて、より多くの住民に「認知症の方への接し方を専門職から学んでもらおう」と意見がまとまり、地域住民向けの勉強会を企画予定したが新型コロナウイルス感染症拡大のため翌年4月開催となった。

・生魂地域では、3年度より継続的に実施してきたマンション周知活動について、新たに周知できたマンションをマップにまとめ、地域別ケア会議にて共有した。[別添7]

・五条地域では相談を受けられる体制づくりが必要といった声が挙がり、最終的に上記課題、「どの相談(困り事)にどの相談機関が対応するのか」を分かりやすくまとめた一覧表作成することとなった。五条地域別ケア会議の議論をきっかけに、地域でどのような(困り事)相談があるかを把握(拾い集める)し、支援に役立てるためため、全地域別ケア会議にてアンケートを実施した結果、同じような困り事があることが分かったため次年度に引き続き課題解決のため取組むこととなる[別添8]

今後の課題	・地域別ケア会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で通常参集での開催が危ぶまれているため、コアメンバーによる開催やリモートを使った開催を提案していくとともに、開催が難しい場合においても民生委員長等への連絡を欠かさず行い地域の状況把握に努める。 ・参加者については、コロナ禍の影響により会議自体のかじ取りが難しい中、新たな参加者（専門職等の関係機関）を増やすことは難しい状況。しかし、会議会場を変更するなど、地域の理解及び協力を呼びかけたり、地域ケア個別会議から見えてきた課題より、課題に即した関係機関の参加依頼を積極的に行ったりなどして会議を発展充実させ、地域醸成を目指す。 ・五条・真田山地域において挙げた声「困り事に応じて相談機関が分かるような一覧表」をきっかけとして、全地域別ケア会議でアンケートを行い、希望する声が多いことが分かった。今年度は完成させ、地域で高齢者支援に携わる地域別ケア会議参加者へ配付できるようにする。将来的には、リーフレットに記載された相談機関等がケア会議に参加し交流が生まれることで、専門職と地域との垣根を取り除ききっかけにしたい。 ・唯一開催ができていない味原地域については、包括やランチが地域ケア個別会議を積極的に開催するなどして民生委員に参加いただけるよう声かけるとともに、会議開催の理解を進めていく。また、味原地域の地域行事に積極的に参加し、民生委員の方々との交流ができるように励む。さらに今年度立ち上がった認知症の当事者や家族が集い活動する場「おれんじドアおおさか」のイベント時に出張相談等するなどして、地域の身近な相談窓口として認知されるよう取り組む
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	R4年7月25日
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	全地域での地区踏査の実施、一ランチ圏域での発表会の実施等、地域診断・地域の要望について計画的に取り組んでいる(地域性)。継続的に取り組んでいる活動が地域から拡大し、また民生委員・町会等他職種にも拡大している(浸透性)。具体例として、桃陽地域では成果物である「桃陽わがまち再発見レター」DVDの上映会を実施し、継続されている取り組みが段階的に進み成果が得られている実績が伺える。また図書館との協働にて「認知症コーナー」を設置・充実、図書館内での認知症サポーター養成講座・出張相談会の開催等、継続的な取り組みによる成果が見られる(継続性)。また活動展開のなかで、地域包括支援センターだけでなく専門機関(外部講師など)の活用等チームアプローチにより取り組み成果が見られた(専門性)。コロナ禍においても、課題解決に向けていち早くITを取り入れ、各方面との繋がりも確保される等、独自の工夫で取り組んでいる成果が見られ(独自性)、各関係機関からも頼りにされている等強みがみられる。 区運営協議会の参加委員よりも「コロナ禍で様々な地域で活動されていると感心した」「在宅で暮らしている高齢者の問題を誰に相談していいのか分からないことがある。より一層各機関の連携が必要」等意見があり、地域住民である委員からも「色々していただいでいて感謝している」との声が聞かれた。活動の成果が、一般住民の方にも周知されている様子がうかがえた。今後も地域に根付いた包括支援センターを目指して邁進していただきたい。

課題対応取組み報告書

名称	浪速区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 8 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	元気なうちから人とつながるまちづくりを目指して
地域ケア会議から 見えてきた課題	（課題１）ひとり暮らし、生活保護受給者で、認知症のため判断力が低下し、金銭管理が困難になる。 （課題２）サービス拒否の場合、キーパーソン不在で対応困難になる。 （課題３）地域で見守りをしているが、認知症の進行により安心安全な在宅生活が困難になる。
対象	地域住民
地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区である。北部は交通拠点と商業施設、東部はでんでんタウン・通天閣などの観光地、神社仏閣も数多い。西部は中小企業や市営住宅が多く、南西部では新築の戸建て住宅が増加している。また近年区内に新築中高層マンションが建ち、マンション住民は地域で孤立している傾向がある。浪速区の世帯人員は市内最小で単身世帯が多い。若年層や外国籍の割合が高く、高齢化率は18.6％で大阪市平均の25.7％より低くなっている。（大阪市の推計人口・2021年3月1日現在より） また健診率が低く健康への意識の低さが課題となっており、平均寿命・健康寿命ともに低い。生活保護受給者が多く、恵美・新世界地域では高齢者のうち半数以上が生活保護受給者で、そのうち9割以上が単身世帯である。地域との関わりが希薄で生活基盤の不安定な高齢者が多い。
活動目標	① 高齢者の孤立化防止のため、高齢者の身近にいる地域の活動者との顔の見える関係づくりと支援機関とのネットワークの構築。 ② 地域住民、特に支援が必要となる前の元気なうちから人とのつながりを持つ働きかけをする。 ③ 地域住民の健康づくりに対する意欲促進。
活動内容 (具体的取組み)	①ー１ 民生委員・児童委員協議会総務部会にて、研修「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を実施：令和3年10月23日（土）に実施し、浪速区民生委員児童委員57名が参加。浪速区の認知症高齢者の実態報告と事例紹介で、認知症高齢者への支援の流れを説明した。 ①ー２ 地域見守り会議の開催：令和3年11月12日（金）、19日（金）の2回に分けて開催し、地域で見守り活動をしていただいている方が計48名、地域福祉サポーターが計10名参加。講演会『平時における地域の見守りの必要性和意義』と、地域ごとのグループワークを行い、要援護者の最近の様子や問題、困りごとについて考え、情報を共有した。地域の活動者と、地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）との連携を深めた。 ②ー１ 浪速区老人福祉センター夏フェス(7/30)、「身体測定」（1/27）における「介護・健康相談コーナー」を実施：夏フェスは21名が参加、「身体測定」は16名が参加。日頃から老人センターで百歳体操等イベントに参加しており健康意識が高い。相談内容は、腰痛、膝痛の対応について、ひとり暮らしで不安がある、介護保険について、等であった。包括・ランチ、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）のチラシ等を配付し、周知啓発を行った。 ②ー２ 終活連続講座「確認事項「終活」」（全3話）の実施：令和3年11月26日(金)に実施し、18人が参加。第1話「介護認定と包括支援センターを知ろう」の講演を行った。老人福祉センターと合同で企画実施し、地域住民、特に元気な高齢者（老人福祉センター利用者等）に対し、介護保険制度や成年後見制度、包括・ランチの説明、見守りの大切さについて学ぶ講座等を行った。 ③ 「わになるなにわ健康塾」（以下「健康塾」という）の開催：令和3年11月から3月までの月1回（新型コロナ対策で2月を3月に延期）実施し、地域住民（65歳以上）計18名が参加。区社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、オレンジチーム等と協働して開催した。大阪府作業療法士会に協力を依頼。体力測定や認知機能検査等を通して、参加者自身のココロとカラダの状態を知り、より効果的な健康づくりに向けて、目標をもって生活することの大切さを学んだ。当日は、昨年度の受講者にボランティアとしてご協力いただいた。また、健康塾のプログラムを抜粋し、浪速地域と日本橋地域の介護予防教室（元気はつらつ：なにわ元気塾）においても実施し、地域での活動を展開した。

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和3年度の総合相談件数は、過去5年間と比較しても年々増加している。民生委員、地域福祉サポーターからの新規相談件数や相談延べ件数も年々増加しており、地域関係者との顔の見える関係づくりと包括との連携強化につながっている。また、本人、家族親族からの新規相談件数が増加しており、老人福祉センターとの活動や地域での講座等、これまで継続的に行ってきた周知活動により、包括が浸透してきたとも考えられる。 終活連続講座「確認事項『終活』」の参加者18名のうち、アンケート回答11名。「わかりやすかった」「役に立った」との回答が多く、「次回も参加したい」との回答も多かった。参加者の感想には、「今まで知らなかったことが聞けて良かった」「遠い事と思いますが身近な問題だと痛感しました。」との感想があり、これから先の生活について考えるきっかけになったと思われる。 健康塾終了後のアンケートでは、回答14名のうち、「測定や作業療法士との面談が今後の生活の役に立った」が14名、「周囲の方にも参加を勧めようと思うか」の質問に対して、「思う」が10名と満足度が高く、「気持ちが明るくなった」「生活リズムを見直した」「目標を持つと思うようになった」と心身の変化を実感され、健康への意識向上が伺えた。区社会福祉協議会での開催に加え、令和3年度は介護予防教室としても活動を広げることができた。令和2年度の健康塾の対象者を地域の活動者としていたが、今年度は「先輩ボランティア」として4名の方に当日の受付や誘導、声掛けなどのフォローをしていただいた。今年度の参加者の中からも、「運営を手伝ってみたいと思う」が3名あり、健康塾卒業生が次の担い手となり、共に活動の場を広げていくことにつながっている。
今後の課題	令和2年・3年度は、住民・知人からの相談が減少しており、町会等地域関係者からの相談件数は横ばいである。コロナ禍で近隣住民や友人・知人との関係が希薄化していることが心配される。引き続き、元気なうちから人と人とのつながりを作る活動を実施し、孤立防止に向けて取り組んでいきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月22日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域の特性を活かした活動に取り組まれている。 ・活動目標を一つ一つ丁寧に実施され、成果をあげられていると思います。 地域の活動者と顔の見える関係づくりの成果が、実際の活動に確実に現れていると思います。 ・民生委員等から新規相談が入るようになったことは、地域の各種会議への参加や周知の成果だと思います。